

2021年6月11日
作成者 柳葉夕佳

カーボンニュートラルに取り組む化学メーカー

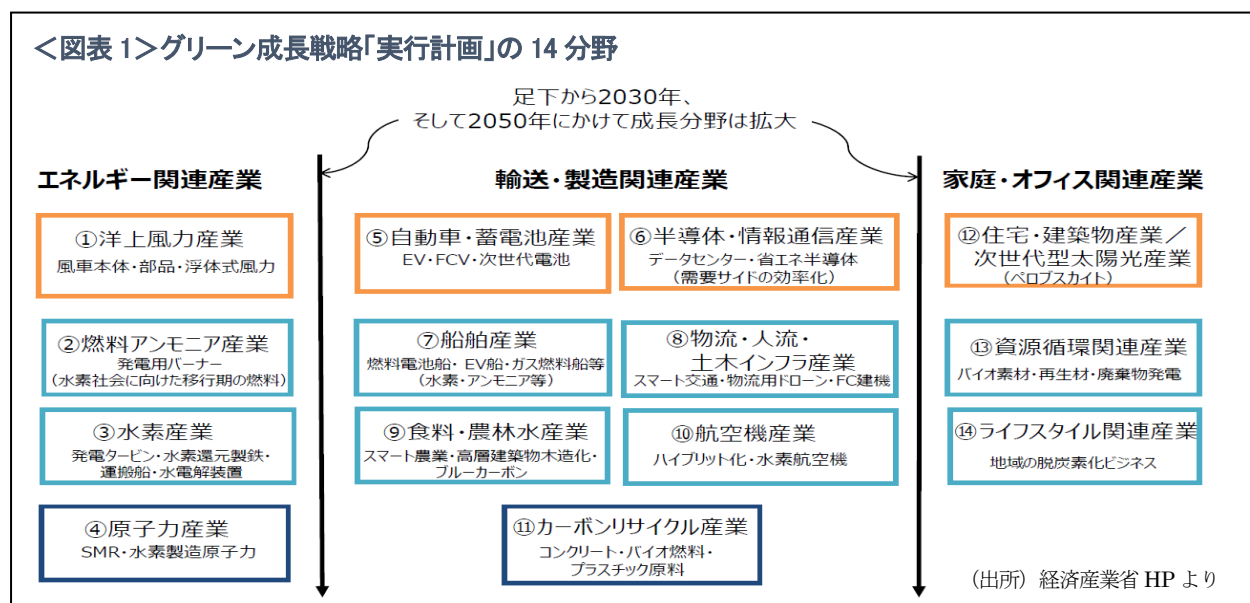
- ◆ カーボンニュートラル(脱炭素)が世界的な目標となり、政府は経済と環境の好循環を作るべく、環境問題に取り組む民間企業を支援する「グリーン戦略」を打ち出している。
- ◆ 化学産業は石化プラントを有するなど CO2 排出量が多い一方で、非化石エネルギーの導入拡大や省エネ推進へ技術・素材を提供できる産業でもある。
- ◆ 第一稀元素化学工業(4082)、信越化学工業(4063)、カネカ(4118)などに注目。

◆ カーボンニュートラル(脱炭素)が世界的な目標となっている

120以上の国と地域で2050年カーボンニュートラル(脱炭素)が宣言されるなど、世界的にカーボンニュートラルへの関心が高まっている。日本でも菅首相の2020年10月の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざす」ことを宣言した。「排出を全体としてゼロ」とは、排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにすることを意味し、排出せざるを得なかった分について同じ量を「吸収」または「除去」することでニュートラル(中立)をめざす。現在日本は年間約12億トン超の温室効果ガスを排出しており、2050年までの実質ゼロは野心的な目標である。

2050年カーボンニュートラル宣言を受け、政府は経済産業省を中心に「グリーン成長戦略」を策定し、環境問題へ取り組む民間企業の挑戦を後押ししている。従来の環境対策は経済活動の制約やコストとなっていたが、今後はカーボンニュートラルを成長の機会とし、積極的に対策を行うことで産業構造や社会経済の変革をもたらす「経済と環境の好循環」をめざす。

グリーン成長戦略では2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、今後産業として成長が期待され、温室効果ガスの排出を削減する観点からも取り組みが不可欠と考えられる分野として、14の重要分野が設定された<図表1>。電力部門の脱炭素化を大前提に、産業部門、運輸部門、業務・家庭部門で電化、水素化、蓄電池活用などを進めるとしている。また、エネルギーの需給構造だけでなく電力ネットワークのデジタル制御も課題となっており、「グリーンとデジタルは車の両輪」として半導体産業の育成も求められている。



最終ページの重要な注意事項(リスクについて、手数料等の費用について)及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等/水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号

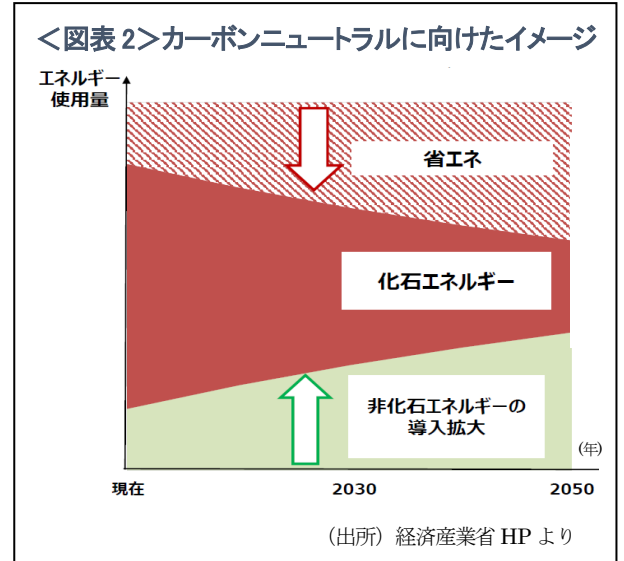
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査部審査番号 2106055 号)

◆ カーボンニュートラルに取り組む化学メーカー

カーボンニュートラルをめざすには、非化石エネルギーの導入拡大・省エネ推進によって化石エネルギーの使用量を減らすことが求められる＜図表 2＞。グリーン成長戦略では 2 兆円規模の基金を創設し、カーボンニュートラル社会に不可欠で産業競争力の基盤となる①電力のグリーン化と電化、②水素社会の実現、などへの研究開発を支援する。他にもイノベーションに挑戦する企業への税制優遇や、企業に対して CO2 排出量に応じた負担を求める「カーボンプライシング」の導入などが検討されている。

この潮流を受け、化学メーカー各社はカーボンニュートラルへの取組みを積極化させている。化学業界は大規模な石油化学プラントを持つなど二酸化炭素排出量の多い産業だが、＜図表 1＞で示された実行計画 14 分野の大多数に素材や技術を提供するなど、カーボンニュートラルを推進する立場でもある。



重点課題として挙げられる①電力のグリーン化と電化では、脱炭素技術として再生可能エネルギー、水素、アンモニアなどの導入が検討されている。また、運輸部門の脱炭素化では、EV(電気自動車)やFCV(燃料電池自動車)などの普及をめざしている。燃料電池とは電池内で酸素と水素を反応させて動力を得るもので、FCV を販売するメーカーは世界で 3 社(うち国内メーカーはトヨタ自動車(7203)とホンダ(7267))と、未だ黎明期である。

②水素社会の実現では、燃焼しても温室効果ガスが発生しないが可燃性がある水素を、いかに安全に保管・運搬・利用するかが研究されている。日本は世界で初めて水素基本戦略を策定するなど、複数の分野で技術的に先行している。水素を輸送技術が確立されているアンモニアに変換してから運び、利用場所で再び水素に戻すアンモニア化や、燃焼しても温室効果ガスが発生しないアンモニアを水素社会への移行期の動力として利用することも検討されている。

加えて、情報通信技術の発展による省エネも見込まれる。新型コロナウイルス感染症拡大ではデジタルトランスフォーメーション(DX)の急速な広がりがみられ、コロナ終息後も半導体需要は強い状態が継続するものと思われる。

◆ 参考銘柄

参考銘柄としては、ジルコニウム化合物大手の第一稀元素化学工業(4082)は自動車排ガス浄化触媒で世界シェア約 4 割。燃料電池材料や、EV 用のリチウムイオン電池材料も手掛ける。将来的には水素ステーションの水電解装置などでも需要増が見込まれる。

カネカ(4118)は光学フィルムなどの電子材料を手掛ける。海中でも分解される植物由来の生分解性ポリマー Green PlanetTM が大手コンビニのストローで採用されるなど、環境への取組みをいち早く行っている。住宅分野用太陽光発電システムも手掛ける。

半導体関連では、半導体の基盤となるシリコンウエハで世界シェアトップの信越化学工業(4063)が挙げられよう。半導体は自動化、ロボット化、在宅勤務、オンライン化などデバイス向け以外でも幅広く需要が増加しており、中期的な成長が期待される。

EV (電池材料)	田中化学研究所(4080) 関東電化工業(4047)、日本ゼオン(4205) 富士フイルムホールディングス(4901)	半導体材料	JSR(4185)、東京応化工業(4186) 大阪有機化学工業(4187) トリケミカル研究所(4369)
水素	東亜合成(4045)、エア・ウォーター(4088) 日本酸素ホールディングス(4091)	半導体基板	信越化学工業(4063)
アンモニア	昭和電工(4004)、住友化学(4005) 三井化学(4183)、宇部興産(4208)	燃料電池材料	第一稀元素化学工業(4082) 日本触媒(4114)

このレポートは投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

投資判断

株価レーティングおよび目標株価は当該銘柄の今後6カ月間における投資判断です。「A」は「買い」、「B+」は「やや強気」、「B」は「中立」、「B-」は「やや弱気」、「C」は「売り」、「NR」は株価レーティングをしない場合です。なお本文中の「長期」は2年超5年以内、「中期」は6カ月超2年以内、「短期」は6カ月以内を指しています。

「重要な注意事項」

リスクについて

- ・ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・ 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
 - ・ 国内上場有価証券等(転換社債型新株予約権付社債を除く)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
 - ・ 外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
 - ・ 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・ 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2106055号）